

フロリダ国際大学図書館 における利用者教育

大 城 善 盛

1. はじめに

アメリカの高等教育界では、自己方向付けのできる独立学習者を育成するための積極的、能動的な学習の必要性が認識されはじめている。そして、大学図書館界では、それを達成するためには学生が情報リテラシーを身に付ける必要がある、と論じられている。¹⁾ここでいう情報リテラシーとは、問題解決や意思決定のために情報に効果的にアクセスし評価する能力のことを指している。

情報リテラシーをマスターしている学生は、次のことができるという。²⁾

- 1) 現代および過去の情報を入手するためのプロセスとシステムを理解できる。
- 2) 情報を見つけ入手するためのサービスを理解できる。
- 3) さまざまな情報要求に対する情報チャンネルおよび情報資源の効果や信頼性を評価できる。
- 4) 個人用の情報を入手し保存するための基本的技術をマスターできる。(データベース、表計算ソフト、ワープロを使う技術や図書、雑誌、報告書の利用能力等)
- 5) 著作権、プライバシー、政府情報の私有化、等の情報に関する公共

政策に対して責任ある発言ができる。

大学図書館界では、¹⁾大学図書館の教育的機能に対する疑問を提示する人もいるが、³⁾次のような主旨の論調が多く見られる。情報リテラシーは学部教育の中で教えられる必要があり、大学図書館の利用者教育のみでカバーできる性格のものではない。情報リテラシーを身に付けさせるために、利用者教育をカリキュラムの中に統合する必要がある。また、情報リテラシーの重要性を大学の上層部や教員に理解してもらうために、図書館員はリーダーシップを発揮する必要がある。⁴⁾

そして、大学図書館は情報リテラシーという挑戦に応えるために、次のような戦略が必要だという。⁵⁾

- 1) 高等教育への情報技術のインパクトを大学上層部および関連者に説明する。
- 2) 情報技術をカリキュラムの中に統合するために、テレコミュニケーション部と協働する。
- 3) 学生に情報リテラシーを身に付けさせる際に図書館員が果たす役割を理解してもらうべく、キャンパス全体を対象に PR の努力をする。
- 4) a) 情報の構造, b) 新電子情報源, c) 情報の分析, d) 問題解決のための情報利用, を含めるべく利用者教育のプログラムを拡大する。
- 5) 利用者教育の名称, 内容, アイデンティティを情報リテラシーに変更する。

以上のことを利用者教育に関連する部分についてまとめると、1) 大学図書館の利用者教育は大学の情報リテラシー教育の一環にする必要があること、2) 大学の情報リテラシー教育も図書館員のリーダーシップによって実現される可能性が高い、ということである。そのような利用者教育が実現された例をフロリダ国際大学に見ることができる。以下に、その利用

者教育を紹介し考察を試みる。

2. 大学の概要

フロリダ国際大学 (Florida International University) は、1972年にマイアミ市に創立された州立大学で、10大学からなるフロリダ州立大学システム (State University System of Florida) の中の一校である。1997年現在、建築学部、経営学部、コンピュータ科学部、教育学部、工学部、健康科学部、ジャーナリズム・マスコミュニケーション学部、音楽学部、政策・管理学部、社会福祉学部、都市・公共学部などの15学部、100以上の大学院課程、学生約30,000人、教員約1,300人、をもつ総合大学である。

また、'center' や 'institute' という名称をもつ研究所が30以上あり、特に、高性能データベース研究センター (High Performance Database Research Center)、環境工学半球センター (Hemispheric Center for Environmental Technology)、国際ハリケーン・センター (International Hurricane Center)、ラテン・アメリカ/カリビア・センター (Latin American and Caribbean Center) などは有名である。

学生の構成は、地理的な影響もあって約50%がスペイン系アメリカ人である。そして、アフリカ系アメリカ人も約14%、アジア系アメリカ人も約6%在籍している。換言すれば、約30,000人の学生のうち、約70%はマイノリティが占めている大学である。また、3-4年生に関しては、約80%が転入学生である。そのような学生の構成と大学の歴史の浅さ故に、二流大学のイメージを与えるが、雑誌 *U. S. News & World Report* は公立大学トップ100の中に位置づけている。フロリダ国際大学にはパートタイム学生も多く在籍しているが、大学はそれら学生の教育も重視している。また、生涯学習や遠隔教育にも力を入れている。⁶⁾

フロリダ国際大学は将来のビジョンとして、次の6つの目標を掲げている。

- 1) 人種的に多様な学生に質の高い教育を施し、技術的にもレベルが高く、そして、変化する社会について批判的（客観的）に思考できる学生を教育（育成）する。また、大学院および専門職教育を拡大すると同時に、学部教育の増強も計る。
- 2) 21世紀の社会的、芸術的、文化的、経済的、環境的、科学・工学的基礎に貢献する研究や創造的活動を促進する。
- 3) 応用研究とサービスによって重要な社会的、教育的、環境的、健康的、運輸的問題を解決する。
- 4) 「国際」、「環境」、「都市」、「健康」、「情報」の領域の教育および研究において先導的機関として認められる。
- 5) 最高の学部教育を維持しながら、全米の都会型公立研究大学のトップの一つとして認められる。
- 6) 2001年までにカーネギー財団の分類による「研究大学 II」、2008年までに「研究大学 I」のステータスを達成する。⁷⁾

また、大学の将来の発展の戦略キーワードとして、「国際」、「環境」、「都市」、「健康」、「情報」の5つを挙げている。そして、「情報」に関しては、次のような認識をもち、かつ、戦略を立てている。

1) 大学における授業方法は、情報技術の進展によって大きく変化してきている。情報技術の利用によって教室は物理的な制約を受けなくなっており、双方向のマルチメディアによる学習はバーチャル教室を創出している。非同期学習技術は遠隔にいる教員と学生を結び付け、そして、「教室」の概念の拡大化や授業の新しい可能性を創出している。フロリダ国際大学は、これら新出の授業方法で学習を向上させるべく、情報技術をうまく利用する必要がある。情報へのアクセス・処理・伝送の新方法は、あらゆる

学問の方法論に変化を余儀なくさせるであろう。それ故、フロリダ国際大学の教員および学生は、これら新技術と新アプローチを探求すべく奨励されなければならない。

2) 学生の新しい学習法や個々人の最適な学習スタイルを理解することによって、高等教育の価値を高めることができる。高等教育においては、質が最重要視されなければならない。質の問題は大学のサバイバルにおいても重要な要件である。何故ならば、技術を利用した遠隔学習の出現によって、グローバルなスケールでの高等教育機関間の競争が現実化しつつあるからである。フロリダ国際大学においては、大学アウトリーチ部 (University Outreach) が他学部の協力を得て、遠隔学習やその他の授業技術を使った科目やプログラムを拡大する必要がある。そのような遠隔学習によって、フロリダ国際大学は模範的なプログラムを開発する機会、および伝統的なキャンパス・コミュニティの枠を超えて教員をリクルートする機会を得ている。

3) インターネットを含めた情報技術の前例を見ない発展によって、研究成果の伝達とその応用は大きなインパクトを受けてきた。そして、今後受けつづけるであろう。このような変化は、フロリダ国際大学においても教員（研究者）や学生への支援法に関して大きな可能性をもたらしている。ますます重要視されるインターネットの大学への影響は大きいものがある。特に、個人の情報ニーズに力点を置く図書館において、インターネットはいろいろな情報資源を補完するであろう。図書館は将来、a) 重要な情報資源の所有、b) 情報の信憑性、c) 非伝統的なメディアの情報へのアクセスを可能とするための利用者教育、d) 他機関が所有する情報へのアクセス、という4つの挑戦を受けるであろう。図書館は、ますます複雑になる情報アクセスの世界において、オンブズマンとしての機能を拡大するであろう。

4) 情報システムに関する研究はフロリダ国際大学に刺激的な挑戦を突きつけるであろう。それはテレコミュニケーションとデータ管理における技術的、企業的、政府的、倫理的問題から起こる挑戦である。フロリダ国際大学のすべての学部が、それら技術の教育と研究への応用において刷新者となることを目指すであろう。情報システムに関する研究はコンピュータ科学部、電気工学部、経営学部の中の意思決定／情報システム専攻、の博士課程で行われるであろう。フロリダ国際大学は2001年までには、応用地理情報システムおよび平行処理ソフトウェアの研究分野において、リーダーシップを取るべく競っているであろう。⁸⁾

3. 大学図書館の概要

大学図書館は1998年現在、100万冊以上の蔵書を有し、約9,300点の逐次刊行物を購読している。その他、マイクロ資料約40万点、地図資料約8,000点、などを有している。また、マイアミ・ビーチには1885-1945年の装飾芸術とその関連する資料を収集しているウルフソニアン (Wolfsonian-FIU) があり、古物収集研究ネットワーク (Antiquarian Network) のメンバーにもなっている。

図書館の業務組織としては、閲覧課、レファレンス・サービス課、整理課、政府刊行物課、特別コレクション課、システム課、教育資源センター、コレクション構築ユニット (Collection Management)、管理ユニット (Library Administration)、北マイアミ・キャンパス部、の10部署構成となっている。職員は全員で73人、そのうち専門職員は29人である。⁹⁾アメリカ合衆国の大学図書館では専門職員と非専門職員の対比は1:3が望ましいと言われているが、大体その線に沿った職員構成になっている。

図書館関連の情報技術に関しては、上記のように大学が情報技術を重

視していることもあって、図書館業務はほとんど機械化されている。目録はパッケージ系として有名な NOTIS を改良した NOTIS/LUIS と呼ばれる OPAC が構築されている。LUIS は Library User Information System の頭字で、フロリダ州立大学システムのオンライン情報システムである。フロリダ州立大学システムには図書館自動化のための共同組織であるフロリダ図書館自動化センター (Florida Library Automation Center) があり、フロリダ国際大学の OPAC データベースはそこに搭載されている。

大学図書館はまた、多くの電子情報源を所蔵もしくはアクセス可能にしている。電子情報源へは次の6つの方法もしくは形でアクセスする。

1) LUIS

LUIS は上記のように、フロリダ州立大学システムのオンライン情報システムであり、メンバー大学の目録だけでなく、300以上の索引、抄録、全文のデータベースを購入しメンバー大学にアクセス可能にしている。その種のデータベースの例として、ABI/INFORM, Biological & Agricultural Index, Compendex*Plus, Current Contents, PsycINFO などがある。

2) Web データベース

ここでいう Web データベースとは、その種のデータベースを提供しているプロバイダーと契約することによってアクセス可能にしている電子情報源のことである。各プロバイダーは独自のデータベース・コレクションをもっていて、カバーする範囲、提供する情報量、サーチエンジンなどが異なる。その例として、FirstSearch, Cambridge Scientific Abstracts, ISI, CARL UnCover, RLIN/Eureka などがある。

3) 図書館研究ネットワーク (Library Research Network)

図書館研究ネットワークとは、学内ネットワークのことで、そのネットワークを通じてアクセス可能なローカルな電子情報源群がある。

4) 商用オンライン・サービス

いくつかの商用オンライン・サービスは、ネットワークの利用を認めず直接サービスを行っており、フロリダ国際大学図書館もいくつかの業者と契約をしている。その種のデータベースの例として、Datastream, InfoSouth, LEXIS/NEXIS などがある。

5) CD-ROMs

館内でしか利用できないが、図書館は CD-ROM データベースを 30 点以上所蔵している。索引系 CD-ROM の例として BIOSIS や MLA International Bibliography, 抄録系 CD-ROM の例として America: History & Life や Historical Abstracts, 全文系 CD-ROM の例として Ethnic Newswatch, Investext, Laser Disclosure, Miami Heraldなどを所蔵している。

6) 電子ジャーナル

フロリダ国際大学が契約購読している電子ジャーナルである。現在、そう多くはないが、将来充実させるべく最も力を入れている電子情報源である。¹⁰⁾

情報とコミュニケーション技術に関連する部署を統括する組織として、フロリダ国際大学は 1996 年に情報資源管理部門 (Division of Information Resource Management) を設立した。そして、バージニア・コモンウェルス大学 (Virginia Commonwealth University) の情報技術担当副理事だったグロスター (Arthur S. Gloster) をリクルートし部門長に任命した。フロリダ国際大学にとって初めての CIO (Chief Information Officer) 制度の採用となった。大学図書館は電子情報メディアの収集と提供に積極的であり、大学の電子情報サービスという新計画においてリーダーシップを発揮すべきであるという大学の方針により、大学図書館もその傘下に入ることになった。1998 年現在、情報資源管理部門は 1) 大学コンピュータ・サー

ビス部 (University Computer Services), 2) 南東地域データ・センター部 (Southeast Regional Data Center), 3) テレコミュニケーション部 (Telecommunications), 4) 大学図書館部 (Libraries), の4部で構成されている。¹¹⁾

大学図書館はそのような環境の中で、数年先には増大する書誌、全文、およびイメージ型の電子情報源へのアクセス要求を強く突きつけられるであろうと予測し、それら電子情報源へのアクセスは、a) 情報源のローカルな搭載 (自大学での搭載), b) フロリダ図書館自動化センターによる購入・搭載, c) 国内外のさまざまな情報センターへのゲートウェイ・サービス, の3つの方法でなされるであろう、と予測している。そして、電子情報源へのアクセス要求は、伝統的な図書館サービスの代替としてではなく、「それに加えて」という形でなされるであろう、その上、それら電子情報源を利用者のデスクトップへ伝送するという形のサービス要求も間もなく出てくるだろう、と予測している。

上記のような要求を予測して、大学図書館は次のような7つの将来計画を立てている。

- 1) フロリダ図書館自動化センターに搭載されている自館の目録やフロリダ州立大学システムの目録を維持・増強するために、センターとの密接な協力関係をつづける。(フロリダ図書館自動化センターは目録以外にも多くの書誌データベースを購入してフロリダ国際大学のコミュニティに提供し、さらに、ユーティリティの書誌サービスへのゲートウェイ・サービスも行っており、センターとの協力関係はフロリダ国際大学にとって極めて重要であると認識されている。)
- 2) 全文データベースやイメージ・データベースを購入・アクセス可能とするために、また、収書業務や逐次刊行物コントロールを大学の支払システムと統合させるために、フロリダ図書館自動化センターと

協働をつづける。

- 3) フロリダ国際大学の教育および研究を支援するために、独自の電子情報源を収集・整理し、アクセス可能とする。それは、紙メディアの資料と同様、積極的なコレクション構築方針の下に収集し蔵書に加えられる。
- 4) 学生が図書館に行かなくても利用できるよう指定図書をデジタル化する。そのデジタル化のために、フロリダ図書館自動化センターと協働をつづける。
- 5) デジタル形の図書館資源が増加、複雑化してきたため、ハイパーテキストのガイドや双方向のマルチメディア・モジュールも含め、従来以上に利用者教育のプログラムや資源の開発をつづける。
- 6) 図書館の経営管理のための情報処理は、ネットワーク利用によりますます他部署の情報処理と統合されるであろうから、その方向で努力をつづける。
- 7) 大学のすべての構成メンバーが図書館、ラボ、事務室、学生寮、自宅、および遠隔学習センターに設置されているワークステーションから図書館の資源とサービスにアクセスできるよう、情報資源管理部門のすべての部署と協力して業務を遂行する。¹²⁾

4. 利用者教育

4.1 大学および図書館のコミットメント

上記の将来計画の中に利用者教育プログラムの開発が重要事項として入っているが、1990年代以前のフロリダ国際大学図書館における利用者教育は図書館ツアーと科目関連型の利用者教育 (course-related instruction) が主であった。科目関連型の利用者教育は主に「新入生セミナー」(Fresh-

men Seminar) などの新入生対象の科目の中で行われ、図書館ツアーと OPAC と CD-ROM データベースの使用法の指導が主であった。そして、教える時期・時間や内容に関しては教員が決めていた。

図書館界では 1980 年代後半頃から、図書館の利用者教育は情報リテラシーを目指すべきであるという論調が強くなっていった。フロリダ国際大学図書館でも、そのような館界の動向と上記のような大学の情報および情報技術の重視を反映して、1990 年代に入ると従来の利用者教育の見直しが行なわれた。そして、レファレンス・サービス課が中心になって、次のようなガイドラインが作成された。¹³⁾

- 1) 図書館利用者に情報リテラシー技術を補強する必要がある。
- 2) 情報リテラシー教育は科目依存型であり、カリキュラムとのリンクが必要である。
- 3) 利用者教育担当の職員数が限られているため、利用者教育のための独立科目の開設は避けるべきである。
- 4) 利用者教育は可能な限り早い時期にすべての学生に行われるべきである。
- 5) 図書館員は大学教育の中で教育者として認識されるべきである。

ガイドラインは、利用者教育の必要性を図書館の全職員に認識してもらうために、また、図書館の上層部（管理ユニット）への支持要求を正当化するためにも必要であった。ガイドラインについての図書館の全般的理解を得た後、それに沿った利用者教育プログラムが計画された。そして、1) すべての学生を対象にすること、2) 検索法が強化された OPAC の利用法を教えること、を最初に取り組みべき優先的事項とした。「すべての学生を対象にする」という点に関しては、そのためにフロリダ国際大学で独立科目を開設すると仮定した場合、100 以上のクラスが必要になった。それは現状ではとうてい無理であった。解決策として、大学の全学部に通通の

コア・カリキュラムとリンクした形の利用者教育が考案された。ターゲットとして、英語学科が開設し基本的に新入生全員に必須である「新入生作文プログラム」(Freshman Composition Program)が選ばれた。その作文プログラムと連携すれば、授業内容に即した図書館ワークショップ、すなわち科目統合型の利用者教育が可能であった。「新入生作文プログラム」責任者と交渉した結果、その担当者と図書館の両方に納得のいく「利用者教育の目的と結果(効果)」に到達した。そして、その目的と結果(効果)を含んだ利用者教育プログラムが開発された。それが「図書館証書プログラム」(Library Certification Program)である。因みに、「図書館証書プログラム」は1991年度に139のクラスで実施されて3,839人の学生が受講し、1994年度には516クラスで実施されて10,489人の学生が受講した。¹⁴⁾

「図書館証書プログラム」では、「新入生作文プログラム」担当の教員は適当な時期に学生を2回、図書館ラボに連れてくる。しかし、その2回で教える内容は、1998年までの経過の中で数回変化している。典型的な変化を記すと、最初の頃は、初回は「資源」(Source Materials)のテーマで百科事典や年鑑などの印刷形の参考図書が教えられていた。2回目は「調査戦略」(Research Strategies)のテーマでレポートに関連した情報を探すためのOPAC、雑誌記事索引(印刷形および電子メディア形の両方)、およびその他の参考資料の使い方が教えられた。1995年頃になると、初回は、「資源」のテーマが「情報時代における批判的思考」のテーマに変わり、情報世界へのゲートウェイとしてのLUISの使い方が教えられた。2回目は、「調査戦略」のテーマで、学生がレポートもしくはタームペーパー(term paper)を課せられた後に行われた。そして、「調査戦略ワークショップ」(Research Strategies Worksheet)を授業の一環として記入させることにより、調査戦略の学習と能動的学習法(active learning)が教えられた。¹⁵⁾1997年には再度大きな変更がなされた。「情報時代における批判的

思考」のテーマは無くなり、LUIS の利用法は「調査戦略」の一環に組み込まれた。そして、インターネットや Web 情報を主とする「調査戦略2」(Research Strategies 2) が新たに設けられた。¹⁶⁾ (現在の利用者教育の詳細については、「4.2 利用者教育プログラム」を参照。)

「図書館証書プログラム」は大学の情報リテラシー教育の一環として行われている。「図書館証書プログラム」推進の中心人物であるレファレンス・サービス課のイアヌッジ (P. Iannuzzi) 課長は、そのプログラムに関する理念(背景)を次のように記している。

情報探索技術がますます複雑になってきている現在、また、知的問題に対して基礎的な方法論をしっかり把握し、学習したものを統合し、異なった思考や分析間の関係を理解することが学生に要求されている現在、そしてまた、自己方向付けのできる独立型の学習者を育成するような教育が要求されている現在、教員、図書館員、教育専門家の協働による情報リテラシー教育が必須になってきている。¹⁷⁾

1997年には、図書館と教授法研究所 (Academy of the Art of Teaching) の合同により、情報リテラシー・イニシャティブ (Information Literacy Initiative) と称するサービス部が設けられた。フロリダ国際大学の教員間には、学生は情報を同定し評価することに、また、調査を必要とするような宿題を出された時にその宿題へ批判的思考を応用することに困難を感じている、という認識があった。その困難は膨大で単一の科目やワークショップ・シリーズでは解決できないだろうと予測された。しかし、年数を掛けて、教授法研究所、図書館、および個々の教員が協力し合って教育方法を変更すれば改善が可能である、という認識もあった。そのような認識から情報イニシャティブが設置された。¹⁸⁾

教授法研究所の目的は、学生の中に如何に批判的思考力を育成するか、また、如何にそれを含んだ宿題を作成するか、という点で教員を援助することである。その目的達成のために、教授法研究所は時々ワークショップを開催してきた。しかし、評判はあまり良くなく参加者も多くなかった。他方、イアヌッジを中心とする図書館の利用者教育は成功を収めていた。1994-96年間には科目の一環としての図書館セッションは年500回を超えていた。また、情報技術を肯定する教員は図書館の所有もしくはアクセス可能とする200を越すデータベースに魅せられ、情報技術に恐怖を感じている教員は親しんでいる図書館を頼りにし、情報技術を図書館で学ぶ姿勢を見せていた。¹⁹⁾

以上のような状況の中で、情報リテラシーを図書館の利用者教育や批判的思考を含むものと解釈することによって、図書館と教授法研究所のパートナーシップが成立した。しかし、それはごく自然に成立した訳ではなく、新入生作文プログラム長 (Director of Freshman Composition) や口頭コミュニケーション長 (Director of Oral Communication) を相談役に据えて、目標の設定やニーズの同定などを含む6ヶ月の準備期間を経た後に成立した。情報リテラシー・イニシアティブの図書館にとってのメリットは、図書館の利用者教育は現有の勢力では限界に達しており、教員を含めた大学の理解を得て情報リテラシー教育を制度化することにあった。²⁰⁾

情報リテラシー・イニシアティブでは、情報リテラシーを「情報の同定、選択、評価および利用」と規定し、批判的思考を「目的を同定し、準拠枠を確立し、そして収集した情報から妥当な推論を展開する自由裁量な思考プロセス」と規定している。情報リテラシー・イニシアティブは、この2つの領域 (情報リテラシーと批判的思考) の関係、および学生が宿題を成し遂げる際の情報源の評価および理解プロセスを重視している。また、現代の情報化時代においては、情報技術のマスターがその連続 (情報

リテラシーと批判的思考)の必須部分になってきており、Web出版の出現は学生に膨大な評価抜きの情報を与え、情報の選択および理解において批判的能力がますます必要になってきている、と認識している。²¹⁾

情報リテラシー・イニシャティブは教員援助サービスであり、セミナー、ワークショップ、個人的な相談等を通じて、次の3点で援助する。

- 1) 印刷形および電子形の両方の情報の探索・評価を含み、そして、そのために情報技術を使わねばならないような宿題の作成
- 2) 学生の進歩を測定する評価ツールの開発
- 3) 科目の中へのより能動的学習の包含

1998年現在、情報リテラシー・イニシャティブの事務所は図書館の中にあり、2人の部長を配置している。その中の一人は教授法研究所の所長ランド(W. Rando)で、批判的思考と評価の専門家である。もう一人はレファレンス・サービス課のイアヌッジ課長で、情報リテラシーの専門家である。²²⁾

情報リテラシー・イニシャティブは活動としてはワークショップに特に力を入れていて、例えば1997年には以下の9テーマのワークショップを企画している。²³⁾

- 1) 学生の動機づけ：学生を授業(科目内容)に集中させるための情報技術および批判的思考戦略の導入法
- 2) 効力のある宿題：学習効果の高揚を目的とし、情報リテラシーに基づいた宿題の与え方
- 3) 情報リテラシー：学問への入口
- 4) 転移を目的とした教育：長期保持をキーとする学習に関する考察
- 5) 情報リテラシーの評価
- 6) 情報リテラシー・イニシャティブと知的発達
- 7) 情報リテラシーと能動的学習

- 8) 剽窃, 不正および情報リテラシー
- 9) 情報リテラシー・イニシャティブと大学文化

同じく1997年には、学部教育委員会 (Undergraduate Council) が全学部学生を対象とした情報リテラシー教育に関する要望書「フロリダ国際大学情報リテラシー」(Information Literacy at Florida International University) を教授会 (Faculty Senate) に提出した。

学部教育委員会は、情報リテラシーはコンピュータ・リテラシー以上のものであり、また、図書館の利用者教育以上のものである、と論じている。アメリカ図書館協会 (American Library Association) や南部大学・高等学校協会 (Southern Association of Colleges and Schools) の規定を援用して、情報リテラシーとは独立の生涯学習者になるために情報を同定、評価、利用する能力である、と規定し、コンピュータ・リテラシーは情報リテラシーの重要な部分であるがすべてではない、と論じている。²⁴⁾

そして、学部教育委員会は全学部学生への情報リテラシー教育の必要性を説き、7回の連続した図書館セッションをカリキュラムの中に組み込むことを、その要望書の中で提案している。1-2年生を対象とする情報リテラシー教育に関しては、現在3回行っている「図書館証書プログラム」を基盤に4回に拡大し、追加の1回分は「新入生セミナー」に組み込むことを提案している。上級学生、すなわち、3-4年生を対象とする情報リテラシー教育に関しては、各学部または学科の専門科目に組み込む形での2-3回の図書館セッションをもつことを提案している。²⁵⁾

上記のように、フロリダ国際大学の3-4年生は約80%が編入学生である。彼らは1-2年生対象の「図書館証書プログラム」を受講していない。そのため、3-4年生対象の情報リテラシー教育を受けるレディネスに達していない。その救済策として、彼らのためにワークショップを開催す

ることを推奨している。また、基礎的なコンピュータ・リテラシーは情報リテラシーの前提条件であり、1-2年生はコンピュータ・リテラシーを含む科目を履修することにより基礎的なコンピュータ・リテラシーを身に付けているが、それら編入学生はそれにも欠けているという。その救済策としては、図書館がそのためのワークショップを開催したり、コンピュータ・ラボにオンラインの自己学習型のソフトを準備することを推奨している。²⁶⁾

1998年8月現在、その要望書を審議する教授会は未だ開催されていない。イアヌッジが各学部の学部長と個人的に交渉をつづけている段階である。そして、実施の可能性は極めて高いということである。²⁷⁾

4.2 利用者教育プログラム²⁸⁾

フロリダ国際大学図書館では1998年現在、1) オリエンテーション、2) ポイント・オブ・ユース (point-of-use) 型の利用者教育、3) 科目統合型の利用者教育、4) 科目関連型の利用者教育、5) ワークショップ、6) 自己学習型の利用者教育、の6種類の利用者教育を行っている。以下に、それらについて要約する。

4.2.1 オリエンテーション

オリエンテーションは新生を対象に、図書館施設、コレクションおよびサービスについて紹介する最も初歩的な利用者教育である。それは、要求があった際に行われる。図書館内部を個人で見て廻ることを望む学生には、オーディオ・ツアー用のカセットが準備されている。しかし、図書館は利用者教育プログラムとしてはオリエンテーションを重視していない。

4.2.2 ポイント・オブ・ユース (point-of-use) 型の利用者教育

フロリダ国際大学図書館は、レファレンス・デスクは図書館サービスや図書館資料の使い方について紹介したり指導したりする中核的な場所であ

る、と位置づけている。レファレンス・デスクでの利用者とのやりとりは、洗練された自給自足型の利用者を育成する良い機会であるという。フロリダ国際大学図書館のサービス理念は、学問と関連した質問に対する解答を探す「戦略 (strategies) と技術 (skills)」を教えることである。

4. 2. 3 科目統合型の利用者教育

科目統合型の利用者教育は、1-2年生を対象とした「図書館証書プログラム」と、学部もしくは学科単位で行われている3-4年生を対象とした利用者教育に分けられる。

4. 2. 3. 1 「図書館証書プログラム」

「図書館証書プログラム」は、上記のように、基本的に新入生全員に必須である「新入生作文プログラム」の中に組み込まれている。それは、1) 「調査戦略」(Research Strategies), 2) 「調査戦略2」(Research Strategies 2), の2部から構成されている。

1) 調査戦略 (Research Strategies)

「調査戦略」の学習目的は、次の2つである。

- a) 特定の学問分野で (印刷形および電子形の両方の) 図書館資料を使ってレポートを書く際の調査戦略を身につける。
- b) 特定のレポート・トピックに対する潜在的ソースをレビューし、優先度をつける際に、批判的 (客観的) 思考技術を応用できる。

「調査戦略」クラス (指導) は、プロジェクトやタームペーパー (term paper) のトピックが決まった後に行われる。プロジェクトやタームペーパー・トピックに関連した情報を探するための目録 (LUIS や SEFLIN), (印刷形および電子メディア形の両方の) 雑誌記事索引, およびその他の参考資料の使い方が指導される。図書館員と教員が合意すれば、トピックの選択法, 調査戦略, 専門雑誌と一般雑誌の区別, 文章スタイル, など

教えられる。「調査戦略」クラスでは、LUIS の利用法も含めて利用者教育ラボでのデモやハンズオン (hands-on) トレーニングが含まれる。(LUIS の詳細な利用法については、下記の「LUIS ワークショップ」を参照。)

2) 調査戦略 2 (Research Strategies 2)

「調査戦略 2」の学習目的は、次の 3 つである。

- a) 伝統的なデータベースと比較しながらインターネットを理解する。
- b) Web のサーチエンジンやディレクトリー上で、論理演算を使って探索ができる。
- c) Web サイトの権威性 (典拠性)、タイムリー性、信頼性を査定できる。

「調査戦略 2」クラスではブラウザー、サーチエンジンおよびディレクトリーを使って、Web からどのような情報が入手できるかに焦点が当てられる。「インターネット調査戦略ワークシート」(Internet Research Strategies Worksheet) が準備されており、学生にそのシートを利用して適当な論理演算を使って探索させ、その検索結果を評価させる。その上、インターネットで得た結果を以前の探索結果とも比較させる。

4. 2. 3. 2 3-4 年生対象の利用者教育

3-4 年生を対象とした利用者教育は、工学部、生物学科、歴史学科、スピーチ学科、心理学科等で行われている。学科によってバリエーションがあるが、平均的に 3 クラスあり、1) 該当学問分野におけるデータベースおよび調査戦略、2) 該当学問分野における紙メディア資料および特殊資料、3) (上級) インターネットの調査戦略、の 3 領域が教えられる。²⁹⁾

4. 2. 4 科目関連型の利用者教育

上記のような科目統合型の利用者教育に加えて、従来からある科目関連型の利用者教育もつづけて行っている。それは教員からの要望があっては

じめて行われ、教員主導型の利用者教育である。図書館は科目関連型を科目統合型へ転換させる良い機会になり得ると捉え、積極的に支援している。

4.2.5 ワークショップ

数多くのワークショップが開催されている。ワークショップでは基本的に特定の検索システムもしくは特定のデータベースを中心に、その特徴や使い方が指導される。以下に、いくつかのワークショップについて説明する。

4.2.5.1 LUIS ワークショップ

LUIS は OPAC からスタートして、現在では 300 以上のデータベースを維持し、世界の図書館目録や異なるサーチエンジンをもつ研究データベースへもアクセス可能とする情報検索システムになっている。LUIS ワークショップは毎週数回、利用者教育ラボで開催される。LUIS ワークショップの学習目的は、次の 4 つである。

- a) 多くの情報源へのゲートウェイとしての WebLUIS の基本的なコンセプトを学ぶ。
- b) いろいろな学問分野における印刷形と電子メディア形の雑誌記事索引の相違を学ぶ。
- c) 適切な検索技術を使って WebLUIS 上の自館目録や他のデータベースを検索できる。
- d) 自館の資料の配架場所、ステータス、所蔵状況を同定できる。

LUIS ワークショップに関しては、一般の学生の場合、事前に登録すれば受講できる。「図書館証書プログラム」の一環として行われる場合は、教員が事前に担当者と打ち合わせする。その場合、LUIS の利用法は図書館員によって教えられるが、評価は作文プログラム担当の教員が行う。「LUIS 活動シート」(LUIS Activity Sheets) が準備されていて、教員はそ

れをもとに学生の LUIS を使う能力（技術）を評価する。

4. 2. 5. 2 FIRST SEARCH ワークショップ

FIRST SEARCH ワークショップでは、60 以上のデータベースを使って、雑誌記事、新聞記事、一般雑誌の全文、全世界の図書館目録を検索する。学習目的は a) 技術、b) 内容、c) 批判的（客観的思考）の3つからなる。技術分野では、近接演算やトランケーションも使ったキーワード検索や論理演算による検索法の習得、が学習目的である。内容分野では、データベースの範囲、データベースの限界、引用源を認識するためのレコード表示の理解、および資料のタイプの理解、が学習目的である。批判的（客観的思考）分野では、質問や問題の明確化、適当なツールの選択、調査戦略開発に際しての創造的な問題解決力の発揮、妥当な引用文献や情報の選択、同定した情報の評価への基準の応用、他のツールを試みるくらいの知的好奇心や粘り強さの涵養、が学習目的である。³⁰⁾

4. 2. 5. 3 WWW ワークショップ

WWW ワークショップでは、政府、企業、教育機関、等の作成した Web ページをサーチエンジンやディレクトリーを使ってナビゲートする。その学習目的は a) 技術、b) 内容、c) 批判的（客観的思考）の3つからなる。技術分野では、特定のサーチエンジンのマスター、複数のサーチエンジンの利用能力、Web ブラウザーの電子メール機能の利用能力、資料や情報の探索および利用能力、が学習目的である。内容分野では、各ツールの効用と限界の理解、効率的なナビゲーションについての理解、Web 出版の理解、が学習目的である。批判的（客観的思考）分野では、サーチエンジンやディレクトリーを使う必要時の決定、課題に最適なサーチエンジンやディレクトリーの選択、調査戦略開発に際しての創造的な問題解決力の発揮、同定した情報の評価への基準の応用、他のツールを試みるくらいの知的好奇心や粘り強さの涵養、が学習目的である。³¹⁾

4.2.6 自己学習型の利用者教育

学生が課題を与えられた際にマイペースで図書館資源を探索できるように、マルチメディアを使った自己学習型の利用者教育ソフトウェアが準備されている。テストも含まれていて、プリントアウトして担当教員に提出できるようになっている。

5. 考 察

フロリダ国際大学の利用者教育の特徴は、1) 科目統合型の利用者教育である「図書館証書プログラム」、2) 教授法研究所と合同で設置した情報リテラシー・イニシャティブ、3) 学部教育委員会から教授会へ提出された全学部学生を対象とした情報リテラシー教育に関する要望書、の3点に絞ることができる。

「図書館証書プログラム」について最初に考察する。科目統合型の利用者教育は館界で論じられる割には実施している大学は少ない。成功している大学の例として挙がるのはアールム大学 (Earlham College) をはじめ、比較的小規模で学部教育を重視する 'college' の名称の付く大学が多い。科目統合型の利用者教育である「図書館証書プログラム」が、何故総合大学であるフロリダ国際大学で成功したのだろうか。その要因を考察すると、次の5点を挙げることができる。

第1の要因は、レファレンス・サービス課の利用者教育の重要性に対する認識、およびフロリダ国際大学が置かれている状況に対する明確な判断である。「図書館証書プログラム」を具体的に計画する前に、イアヌッジを筆頭とするレファレンス・サービス課は従来の利用者教育を分析し、次のような結論を下している。

- 1) 図書館の利用者に情報リテラシー技術を補強する必要がある。

- 2) 利用者教育は情報リテラシー教育を目指すべきである。そして、それは科目依存型であり、カリキュラムとのリンクが必要である。
- 3) 利用者教育担当の職員数が限られているため、利用者教育のための独立科目の開設は避けるべきである。
- 4) 利用者教育は可能な限り早い時期にすべての学生に行われるべきである。
- 5) 図書館員は大学教育の中で教育者として認識されるべきである。

上記の結論に基づいて計画された利用者教育が「図書館証書プログラム」である。その結論の中に科目統合型の利用者教育の重要性に対する明確な認識を見て取ることができる。

第2の要因は、「図書館証書プログラム」が学生の需要に応じた利用者教育プログラムになっていることである。イアヌッジは利用者教育プログラムについて学部長、学科長、「新生作文プログラム」の責任者、および個々の教員と会合をもち、協働でプログラムを作成している。その結果がコア・カリキュラムの中への統合となっており、そのように計画・実施された利用者教育の目標、目的、および期待される成果は、自ずと学生の学習内容と深く関わるものとなっていた。

第3の要因は、「図書館証書プログラム」がフロリダ国際大学の目標および教育哲学と深く結び付いていたことである。上記のように、フロリダ国際大学では学部教育を非常に重視している。1990年代に入って、大学図書館も図書館の教育的機能を強調するようになった。³²⁾ 図書館のそのような目標に呼応して、個々の図書館員の目標も教育的要素を重視するようになった。このように、大学、図書館、および個々の図書館員が「教育」という共通目標をもつようになっていた。

第4の要因は、大学および大学図書館からの強い支援があったことである。利用者教育の責任者であるイアヌッジは、従来の利用者教育プログラ

ムを見直して新規に「図書館証書プログラム」を導入する際、担当図書館員の時間配分法や施設・資源なども見直した。そして、導入してから3年後には、同じ職員レベルで4倍の利用者教育を実施していた。それは利用者教育に対する大学および大学図書館の強い支援につながり、まもなく2人の職員が増員されたほどである。³³⁾

第5の要因は、教員からも支援があったことである。刷新的な利用者教育プログラムを実施しはじめると、教員から図書館の現有勢力では対応できないくらいのリクエストがきた。しかし、教員の支援の最も明確な証しは、協働で宿題やプロジェクトを開発していることである。「新入生作文プログラム」の宿題には図書館を使わねばならない部分が含まれているが、その部分は図書館員が独自に作成するのではなく、教員と協働で作成している。³⁴⁾

以上、「図書館証書プログラム」の成功の要因を考察したが、「図書館証書プログラム」はイアヌッジの強いリーダーシップの下で綿密な計画に基づいて実施されており、大学教育の一環としてカリキュラムの中に深く組み込まれていることが分かる。

次に情報イニシャティブについて考察する。フロリダ国際大学では、学生は情報を同定し評価することに、また、調査を必要とするような宿題へ批判的思考を応用することに困難を感じている、という認識が教員間にあった。その困難の度合いは大きく、単一の科目やワークショップ・シリーズでは解決できないだろうと予測された。しかし、年数を掛けて、教授法研究所、図書館、および個々の教員が協力し合って教育方法を変更すれば改善が可能である、という認識もあった。そのような認識から情報イニシャティブは設置された。

「2. 大学の概要」でも記したように、フロリダ国際大学は学部教育および情報技術教育に大きなウェイトを置いている。そのような環境が情報イ

ニシヤティブの設置を容易にしたと推測される。さらに、2つの要因を指摘することも可能である。その一つは、南部大学・高等学校協会（Southern Association of Colleges and Schools）の認定基準である。その認定基準は、図書館に関連して次のように記している。

図書館および学習資源センターは、学生が生涯学習者になるようさまざまな形態の情報へのアクセス機会を準備しなければならない。図書館員は、学生が研究資料を効果的に使うのを援助すべく教員や他の情報専門家と協力しなければならない。これは学生が情報リテラシーを習得するのを援助するという目標と一貫性を保っていなければならない。³⁵⁾

さらに、情報技術に関して次のように記している。

日々の生活や将来の職業において使えるような情報技術資源の基礎的な知識や能力を学生が習得して卒業できるよう、カリキュラムの中に適度の情報技術が取り入れられていなければならない。学生がコンピュータやその他の情報技術資源を使う基礎的な能力を習得できるよう、大学はその手段を準備しなければならない。³⁶⁾

上記の認定基準は、カリキュラムの中に情報技術を含む情報リテラシー教育が含まれることを要求しており、図書館員がよいパートナーになることを示唆している。

情報イニシヤティブの設置を可能にしたもう一つの大きな要因は、レファレンス・サービス課のイアンヌヅ課長の精力的な努力と強いリーダーシップである。情報イニシヤティブ設置のイニシヤティブを取ったのはイアンヌヅである。一般にアメリカ合衆国の大学では学部教育を重視し、多く

の大学が教授法研究所を設置している。しかし、学生の情報リテラシーを重視し、教授法研究所が図書館と手を組んで教員のために情報イニシャティブのようなサービス部を設けている大学は少ない。その一因は、図書館員にファカルティ・ステータスを与えている大学が多いアメリカ合衆国でさえも、教員は図書館員から教えることをあまり歓迎しない傾向にあるためである。そのような状況の中で、フロリダ国際大学で教授法研究所と図書館とのパートナーシップが成立したのは、教授法研究所のイアヌッジへの強い信頼感があったため、と推測される。イアヌッジは「図書館証書プログラム」の計画・実施における実質的推進者であると同時に、長い利用者教育の経験をもち、さらにフロリダ国際大学教育学部やマイアミ大学教育学部の教授との3人共著で教授法に関する著書を2冊も刊行している。その上、図書館界ではパブリック・サービスや利用者教育をテーマとする研究大会で講演を依頼されたり、アメリカ高等教育協会（American Association of Higher Education）の年次大会で情報リテラシーと図書館の役割をテーマとした講演を行ったりしている。そのような氏の情報リテラシーに対する深い認識と活躍が教授法研究所の信頼へとつながり、情報イニシャティブの設置につながったと推測される。また、図書館長の理解と支援を取り付けたり、新生作文プログラム長や口頭コミュニケーション・プログラム長を相談役に据えたり、いくつかの教員グループの理解を得るなど、精力的な努力と強いリーダーシップを発揮している。

次に、学部教育委員会から教授会へ提出された全学的な情報リテラシー教育に関する要望書「フロリダ国際大学情報リテラシー」について考察する。「フロリダ国際大学情報リテラシー」は要望書である、すなわち、未だ実施されていないだけでなく認可もされていない単なるアイデアである、という見方をすれば、その要望書に大きな意義を見つけることは難しいかもしれない。しかし、それは科目統合型の利用者教育であり、図書館

からではなく学部教育委員会から提出されている，という点に大きな意義がある。すなわち，学部教育担当の教員が情報リテラシーの重要性を認識し，カリキュラムの中に取り込もうとしている点に大きな意義がある。

アメリカの大学図書館における利用者教育は，現在でも科目関連型，科目統合型に関係なく，‘one-shot instruction’ と称して科目の中で1回だけ行われるのが最も多い。上記の「図書館証書プログラム」のような1-2年生を対象とした科目統合型の利用者教育を行っている大学は少なく，「図書館証書プログラム」だけでもフロリダ国際大学は利用者教育の領域では先端をいく大学である。そのような状況の中で，学部教育委員会が3-4年生にまで拡大した科目統合型の利用者教育を計画している訳である。それは教員が4年間を通じて情報リテラシー教育が必要であるという認識をもった結果であるが，そのような理解をもつようになった要因を考察すると，次の5つを指摘することができる。

第1の要因は，南部大学・高等学校協会の認定基準である。その認定基準は，上記のように情報イニシアティブの設置の要因にもなっていたが，カリキュラムの中に情報技術を含む情報リテラシー教育が含まれることを要求し，そして，図書館員がよいパートナーになることを示唆している。

第2の要因は，フロリダ国際大学の教育理念である。上記したように，フロリダ国際大学は発展のキーワードを5つ挙げ，その一つに「情報」を含めている。そして，情報および情報技術の教育を重んじ，図書館の教育的機能も認識している。

第3の要因は，情報イニシアティブの設置である。そのイニシアティブの活動により大多数の教員が情報リテラシーの内容と教育的意義を理解するようになった，と推測される。要望書の中で，情報リテラシーの内容について，それはコンピュータ・リテラシー以上のものであると述べ，また，その教育法として7回継続型の図書館セッションをカリキュラムの中

に組み込むことを提案しながら、それは「図書館の利用者教育」以上のものであると論じている。そこに一見矛盾が生じているように見えるが、要望書が言及する「図書館の利用者教育」は従来型の図書館および図書館資源の利用法の指導を意味している。フロリダ国際大学図書館における利用者教育は、「図書館証書プログラム」を実施した段階から徐々に情報リテラシー教育に変わっている。学部教育委員会が理解する情報リテラシーは、1) 情報のニーズを同定できる、2) 調査戦略を立てることができる、3) 情報源を見つけることができる、4) 情報を評価し理解することができる、5) 情報を解釈することができる、6) 情報を伝達することができる、7) 結果とプロセスを評価することができる、の7つの要素からなっている。³⁷⁾もちろん、フロリダ国際大学図書館の利用者教育はその7つの要素からなる情報リテラシーの涵養を目指している。

第4の要因は、要望書に書かれている内容の素地が既にあったことである。上記のように、3-4年生を対象とした科目統合型の利用者教育は、既に工学部、生物学科、歴史学科、スピーチ学科、心理学科等で行われている。そして、1997年には教育学部で教育技術関連の科目の中で、1) 当該学問分野におけるデータベースおよび調査戦略、2) 当該学問分野における紙メディア資料および特殊資料、3) (上級) インターネットの調査戦略、の3セッションが教えられるようになり、それが要望書の一つのモデルとなっている。³⁸⁾換言すれば、一部の学部や学科で行われている3-4年生を対象とした科目統合型の利用者教育を全学部に拡大しようと目論まれているのが「要望書」である。工学部、歴史学科、心理学科等での実績が全学的な理解へつながった、と推測することができる。

第5の要因は、レファレンス・サービス課のイアヌッジ課長の精力的な努力と強いリーダーシップである。情報イニシヤティブ設置の際のイアヌッジの精力的な努力と強いリーダーシップについては上記したが、この要

望書の作成から教授会への提出に至るまでの間、イアヌッジは同じく精力的な努力を重ねている。要望書に関する学部教育委員会が開催された折は、文理学部長および副部長，学部教育部長および副部長，コンピュータ学部長，名誉プログラム（honors program）長等が相談役として参加した。その委員会でイアヌッジは南部大学・高等学校協会の認定基準や全米的な傾向を紹介し，情報リテラシー教育の必要性を精力的に説明しただけでなく，参加者が「コンピュータ・リテラシー」の必要性を説明すると，すかさず「情報リテラシー」の必要性に転換させるくらい情熱をもって説得した。³⁹⁾ 要望書に盛られている内容は氏の考える情報リテラシー教育そのものであり，現時点において実現の可能性をもつ理想的な目標でもある。イアヌッジはそれを実現すべく，現在でも各学部の部長や個々の教員を対象に交渉をつづけている。

6. 結 び

アメリカの高等教育界で情報リテラシー教育が重視され，そして，大学図書館がその情報リテラシー教育に大きな役割を果たすべきだという論調が見られる中で，フロリダ国際大学図書館の利用者教育がそれを実際に実施している。その利用者教育について，大学および大学図書館のコミットメント，利用者教育の具体的なプログラムを紹介しながら考察を試みた。その結果，情報リテラシー教育に有利に働く高等教育やフロリダ国際大学の最近の変化に加えて，レファレンス・サービス課のイアヌッジ課長の見識および行政手腕という実力に支えられた精力的な努力が，フロリダ国際大学の利用者教育を成功させていることが分かった。

フロリダ国際大学のレベルまで利用者教育を高めている大学図書館の例は，アメリカでも少ない。発展途上にあるわが国の大学図書館の利用者教

育の現状と比較すると、その利用者教育は雲の上の話のような気がするかもしれないが、大学図書館の利用者教育に関心をもつ人々に少しでも参考になれば幸いである。

注

- 1) American Library Association Presidential Committee on Information Literacy. *Final Report*. Chicago, ALA, 1989.
 Boyer, E. *College: The Undergraduate Experience in America*. New York, Harper & Row, 1987. (日本語訳: 喜多村和之 (他) 訳「アメリカの大学・カレッジ」リクルート出版, 1988)
 Breivik, P. S. & Gee, E. G. *Information Literacy: Revolution in the Library*. New York, American Council on Education and Macmillan, 1989. (日本語訳: 三浦逸雄 (他) 訳『情報を使う力』勁草書房, 1995)
 Farmer, D. W. & Mech, T. F. ed. *Information Literacy: Developing Students as Independent Learners*. San Francisco, Jossey-Bass, 1992.
 Rader, H. "Information Literacy and the Undergraduate Curriculum," *Library Trends*. 44: 2 (Fall 1995), p. 270-278.
- 2) Breivik, P. S. "Making the Most of Libraries," *Change*. 19 (July/Aug. 1987), p. 44-52.
 Rader, H. & Coons, B. "Information Literacy: An Issue Paper," (A Paper Presented at ACRL BIS Think Tank, June 22, 1989)
- 3) Benson, S. H. "The Place of the Library in Undergraduate Education: Reflections of a College Librarian After Thirty-Plus Years," *Tennessee Librarian*. 49: 1 (Summer 1997), p. 29-36.
- 4) 例えば、次の文献を参照。
 Lipow, A. G. "Outreach to Faculty: Why and How," in *Working with Faculty in the New Electronic Library*, ed. by L. Shirato (Ann Arbor, Pierian Press, 1992, p. 7-13)
 Loomis, A. "Building Coalitions for Information Literacy," in *Information for a New Age: Redefining the Librarian*, comp. by Fifteenth Anniversary Task Force, Library Instruction Round Table, American Library Association (Englewood, Libraries Unlimited, 1995, p. 123-134)
 Rader, H. & Coons, B. op. cit.
 Sonntag, G. & Ohr, D. M. "The Development of a Lower-Division, General Education, Course-Integrated Information Literacy Program," *College and Research*

Libraries. 57: 4 (July 1996), p. 331-338.

University of Arizona Library Education Action Planning Team. *Project Team Charge for 97/98 & 98/99*. <[http://dizzy.library.arizona.edu/infolit/charge 9798.htm](http://dizzy.library.arizona.edu/infolit/charge%209798.htm)>(1998年8月15日アクセス)

- 5) Sonntag, G. & Ohr, D. M. op. cit.

Rader, H. & Coons, B. op. cit.

University of Arizona Library Education Action Planning Team. op. cit.

- 6) Florida International University. *Reaching for the Top*. 2nd ed. 1996.

<<http://www.fiu.edu/~provost/reach/Newreach.htm>><1998年6月24日アクセス>。

P. Iannuzzi 氏からの 1998 年 8 月 17 日付けの e-mail。なお、遠隔教育および生涯教育に関しては、マルチメディアのオンライン技術を使って、時間と距離に制限されることなく高等教育を提供しようという IBM の地球キャンパス (IBM Global Campus) プロジェクトに、フロリダ国際大学も参加している。参照：“Developing the ‘Virtual’ University: FIU Joins IBM Global Campus,” *FIU Now* (April 1997). <<http://www.fiu.edu/pubs/globalcampus.htm>><1998年6月23日アクセス>

- 7) Florida International University. *Reaching for the Top*. op. cit. <<http://www.fiu.edu/~provost/reach/Newreach.htm>><1998年6月24日アクセス>。

- 8) Ibid.

- 9) FIU Information. <<http://www.fiu.edu/fiufacts.html>><1998年6月23日アクセス>

American Library Directory, 1997-98. Vol. 1. New York, Bowker, 1997, p. 406.

- 10) Electronic Library and Information Resources. <<http://www.fiu.edu/~library/elibrary/index.html>><1998年8月1日アクセス>

Electronic Library and Information Resources. <<http://www.fiu.edu/~library/elibrary/elibalph.html>><1998年8月1日アクセス>

Electronic Library: Reference Department Resources. <gopher://burrow.fiu.edu:70/00/library/descserv/elecibref><1998年8月2日アクセス>

- 11) “Appointment of FIU’s First CIO Marks New Era for University Computing”, *FIU Now* (Feb. 1997). <<http://www.fiu.edu/pubs/gloster.htm>><1998年6月23日アクセス>

FIU Organizational Chart. <<http://www.fiu.edu/~personne/chart.text.html>><1998年8月2日アクセス>

- 12) Information Resource Management. <<http://www.fiu.edu/orgs/irm/about.html>><1998年8月2日アクセス>

- 13) Estrin, J. W. & Iannuzzi, P. "Survival of the Fittest : The Evolution of a Library Instruction Program." < [http : //www.fiu.edu/~library/assistance/poster.html](http://www.fiu.edu/~library/assistance/poster.html) >
<1998年6月24日アクセス>
Iannuzzi, P. "Information Literacy Across the Curriculum." < [http : //www.fiu.edu/~library/ili/ililoex.html](http://www.fiu.edu/~library/ili/ililoex.html) ><1998年5月27日アクセス>
- 14) Estrin, J. W. & Iannuzzi, P. op. cit.
Iannuzzi, P. op. cit.
- 15) Estrin, J. W. & Iannuzzi, P. op. cit.
Iannuzzi, P. op. cit.
P. Iannuzzi からの1998年8月17日付けの e-mail.
- 16) P. Iannuzzi からの1998年8月17日付けの e-mail.
- 17) Iannuzzi, P. "FIU Information Literacy Imperative." < [http : //www.fiu.edu/~library/ili/iliaahe.html](http://www.fiu.edu/~library/ili/iliaahe.html) ><1998年5月27日アクセス>
- 18) Information Literacy Initiative. < [http : //www.fiu.edu/~library/ili/ilibroc.html](http://www.fiu.edu/~library/ili/ilibroc.html) >
<1998年6月23日アクセス>
- 19) P. Iannuzzi からの1998年8月31日付けの e-mail.
- 20) Ibid.
- 21) Information Literacy Initiative. < [http : //www.fiu.edu/~library/ili/ilibroc.html](http://www.fiu.edu/~library/ili/ilibroc.html) >
<1998年6月23日アクセス>
- 22) Ibid.
- 23) Information Literacy Faculty Workshops. < [http : //www.fiu.edu/~library/ili/workshop.html](http://www.fiu.edu/~library/ili/workshop.html) ><1998年6月23日アクセス>
- 24) Information Literacy at Florida International University. < [http : //www.fiu.edu/~library/ili/iliprop.html](http://www.fiu.edu/~library/ili/iliprop.html) ><1998年5月27日アクセス>
- 25) Ibid.
- 26) Ibid.
- 27) P. Iannuzzi からの1998年8月17日付けの e-mail.
- 28) 利用者教育プログラムに関しては、主に次の文献に拠っている。
Library Instruction User Assistance. < [http : //www.fiu.edu/~library/assistance/index.html](http://www.fiu.edu/~library/assistance/index.html) ><1998年5月27日アクセス>
Library Certification Program. < [http : //www.fiu.edu/~library/assistance/certif.html](http://www.fiu.edu/~library/assistance/certif.html) ><1998年6月24日アクセス>
- 29) P. Iannuzzi からの1998年8月17日付けの e-mail.
- 30) Library Resources and Information Literacy. < [http : //www.fiu.edu/~library/ili/ili-matrix.html](http://www.fiu.edu/~library/ili/ili-matrix.html) ><1998年5月27日アクセス>
- 31) Ibid.

- 32) それは図書館の使命 (mission statement) や戦略的計画の中にも見ることができる。参照：
Mission Statement for the University Libraries, Florida International University, March 8, 1994. <gopher://burrow.fiu.edu:70/00/library/libinfo/libmiss><1998年8月2日アクセス>。
Florida International University Libraries. *Planning and Accountability Report, 1997-1999*. <http://www.fiu.edu/~library/about/goals.html><1998年6月23日アクセス>。
- 33) Iannuzzi, P. "Information Literacy Across the Curriculum." op. cit.
- 34) Ibid.
- 35) Commission on Colleges, Southern Association of Colleges and Schools. *Criteria for Accreditation*. 10th ed, 1996. Section 4. 2. 2. 6.
- 36) Ibid., Section 5. 1. 2. 4.
- 37) Information Literacy at Florida International University. <http://www.fiu.edu/~library/ili/ilicurr.html><1998年5月27日アクセス>
- 38) P. Iannuzzi からの1998年8月17日付けの e-mail.
- 39) Ibid.